

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,802	流動負債	57,081
現金及び預金	16,213	支払手形	20,927
受取手形	16,127	買掛金	14,298
売掛金	20,163	短期借入金	16,131
商売用不動産	5,782	未払金	351
前渡金	13,856	未払法人税等	106
前払費用	2,008	未払費用	1,545
その他	34	前受金	405
貸倒引当金	5,661	預り金	71
	△ 46	賞与引当金	920
		従業員預り金	1,354
		販売代理預り金	766
		その他	204
固定資産	12,054	固定負債	20,806
有形固定資産	1,508	長期借入金	11,901
建物	744	繰延税金負債	1
構築物	122	退職給付引当金	2,290
車両運搬具	0	資産除去債務	33
什器備品	388	受入保証金	6,579
土地	240		
建設仮勘定	11	負債合計	77,887
無形固定資産	247	(純資産の部)	
借地権	7	株主資本	13,972
ソフトウェア	139	資本金	9,000
電話加入権	100	資本剰余金	4,099
		その他資本剰余金	4,099
投資その他の資産	10,298		
投資有価証券	814	利益剰余金	873
関係会社株式	7,290	その他利益剰余金	873
長期貸付金	53	繰越利益剰余金	873
長期前払費用	17		
差入保証金	1,393	評価・換算差額等	△ 3
その他	771	繰延ヘッジ損益	△ 3
貸倒引当金	△ 42		
		純資産合計	13,969
資産合計	91,856	負債純資産合計	91,856

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
住 宅 資 材 売 上 高	170,079	
木 材 市 場 売 上 高	16,896	
不 動 産 売 上 高	47,467	234,443
住 宅 資 材 売 上 原 価	154,955	
木 材 市 場 売 上 原 価	16,345	
不 動 産 売 上 原 価	39,334	210,635
売 上 総 利 益		23,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,550
営 業 利 益		257
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
受 取 配 当 金	117	
そ の 他	549	704
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	755	
そ の 他	108	863
経 常 利 益		97
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17	17
税 引 前 当 期 純 利 益		79
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65	
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	65
当 期 純 利 益		14

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成25年4月1日残高	9,000	4,099	4,099	858	858	13,958
当期変動額						
当期純利益				14	14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	14	14	14
平成26年3月31日残高	9,000	4,099	4,099	873	873	13,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△ 8	△ 8	13,950
当期変動額			
当期純利益			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	18
平成26年3月31日残高	△ 3	△ 3	13,969

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品……………木材・躯体については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員については、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産	販売用不動産	1,729百万円
----------	--------	----------

(2) 担保付債務	すてきナイスグループ(株) の借入金	1,634百万円
-----------	-----------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,224百万円
-------------------	--	----------

3. 偶発債務

保証債務

すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証	42,861百万円
---------------------------------	-----------

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関 借入債務に対する連帯保証債務	4,448百万円
--	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,468百万円
--------	----------

長期金銭債権	57百万円
--------	-------

短期金銭債務	16,706百万円
--------	-----------

長期金銭債務	11,903百万円
--------	-----------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	13,327百万円
-----	-----------

仕入高	14,645百万円
-----	-----------

営業取引以外の取引高	511百万円
------------	--------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

普通株式	100,000株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社等からの借入により資金を調達しております。受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理等を定めた社内規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形、買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価 （ ※ ）	差 額
(1) 現金及び預金	16,213	16,213	—
(2) 受取手形	16,127	16,127	—
(3) 売掛金	20,163	20,163	—
(4) 長期貸付金	53	53	—
(5) 支払手形	(20,927)	(20,927)	—
(6) 買掛金	(14,298)	(14,298)	—
(7) 短期借入金	(16,131)	(16,131)	—
(8) 未払金	(351)	(351)	—
(9) 未払法人税等	(106)	(106)	—
(10) 長期借入金	(11,901)	(11,928)	26

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表価額 子会社株式 6,754 百万円、関連会社株式 535 百万円、その他有価証券 814 百万円）及び受入保証金（貸借対照表額 6,579 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産	356百万円
賞与引当金	327百万円
退職給付引当金	815百万円
繰越欠損金	3,001百万円
その他	288百万円
繰延税金資産小計	4,789百万円
評価性引当額	△ 4,579百万円
繰延税金資産合計	209百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	209百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	211百万円
繰延税金負債の純額	1百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	すてきナイスグループ(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 不動産の賃借 経営の管理等	債務の保証 (注2)	42,861	—	—
				重畳的債務 引受 (注3)	26	—	—
				担保の受入 (注4)	3,627	—	—
				担保の提供 (注5)	1,729	—	—
				資金の借入 (注6)	103,143	短期借入金	16,105
				利息の支払 (注6)	480	長期借入金	11,901
						前払費用	34
		未払費用	8				

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. すてきナイスグループの金融機関からの借入の一部に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

3. 平成19年10月1日付の会社分割により、当社が承継した債務について、重畳的債務引受を受けております。

4. 金融機関からの借入に対して土地及び建物の担保提供を受けております。

5. すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入の一部に対して販売用不動産の担保提供を行っております。

6. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ナイスプレカット(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 不動産 の賃貸	不動産賃貸 料の受取 (注2)	147	—	—
子会社	ザ・マネジメント(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	2,639	短期貸付金 長期貸付金	2,038 264
子会社	横浜地所(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	1,649	短期貸付金	1,225

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸料は各不動産毎の実費相当額を基に算出した金額としております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	139,690円	18銭
2. 1株当たり当期純利益	143円	24銭